



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 走尾 一隆

TEL 03-3457-6251

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,294	△22.4	△206	—	△133	—	△103	—
28年3月期第1四半期	15,834	△5.2	8	—	90	—	54	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △263百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 350百万円 (743.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△15.38	—
28年3月期第1四半期	8.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,651	17,128	68.3
28年3月期	24,755	17,284	69.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 16,843百万円 28年3月期 17,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△9.8	50	△86.8	200	△65.4	40	△85.8	5.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社グループは年次による業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	7,600,000 株	28年3月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	873,439 株	28年3月期	873,439 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	6,726,561 株	28年3月期1Q	6,726,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが見られたものの、各種財政政策や金融政策を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国の経済成長減速や英国の国民投票による欧州連合離脱選択等、世界経済の先行きは不透明感が高まっています。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は全体的に低調に推移し、燃料油の販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。国内石油製品価格は、前期末から原油価格が緩やかな上昇基調で推移したものの、前年同期に比べ大きく低下いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業において原油価格が前年度に比べ下落したため燃料油の販売価格が低下したことや、電力部門における発電所向けC重油の販売数量が減少したこと等により、売上高は12,294,315千円、前年同期比22.4%の減収となりました。また、石油製品の市況悪化影響等により、営業損失は206,046千円(前年同期は営業利益8,734千円)、経常損失は133,185千円(前年同期は経常利益90,432千円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、103,476千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益54,479千円)となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

また、当第1四半期連結累計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「太陽光関連商材販売事業」を、「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

なお、前年同期比につきましては、前第1四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、セルフSS(サービスステーション)を中心に受入体制を強化し、燃料油の販売数量が増加いたしました。しかしながら、原油価格の下落に伴い販売価格が低下したことにより、売上高は4,870,445千円、前年同期比8.1%の減収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の下落に伴い販売価格が低下したことや、一部販売店の運営するSSが閉鎖されたことで燃料油の販売数量が減少したことにより、売上高は1,758,880千円、前年同期比24.5%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、法人需要家向け燃料油カード発券の営業活動を強化し、ガソリンと軽油の販売数量が増加いたしました。しかしながら、原油価格の下落に伴い販売価格が低下したことや、火力発電所向けC重油の販売数量が減少したことにより、売上高は3,655,593千円、前年同期比38.5%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、原料製品の販売価格が低下し、売上高が減少いたしました。一方、農業資材は遮熱資材等の販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は1,021,524千円、前年同期比8.0%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売においては、前年同期に比べ製品価格が下落したことにより減収となり、売上高は260,005千円、前年同期比21.8%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、前年同期の新設店舗による寄与が一巡したこと等により、売上高は減収となりました。タリーズコーヒー店は、前年度第4四半期に1店舗の運営を終了したことにより、売上高は減収となりました。その結果、売上高は219,370千円、前年同期比12.1%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、前年度第4四半期に竣工した賃貸マンションが収益寄与し、売上高は148,533千円、前年同期比7.4%の増収となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

太陽光発電設備の機器販売は、前年度第4四半期の優遇税制による駆け込み需要の反動により、売上高は減収となりました。日新諏訪太陽光発電所につきましては、売電実績はほぼ計画通りに推移し、売上高は増収となりました。その結果、売上高は359,960千円、前年同期比15.4%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、103,625千円減少し、24,651,840千円となりました。これは、現金及び預金が376,271千円、商品及び製品が121,714千円増加したものの、受取手形及び売掛金が380,499千円、投資有価証券及び関係会社株式が250,848千円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、51,967千円増加し、7,523,317千円となりました。これは、未払法人税等が162,863千円、社債が400,000千円減少したものの、借入金金が687,097千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、155,593千円減少し、17,128,523千円となりました。これは、非支配株主持分が165,897千円増加したものの、利益剰余金が164,015千円、その他有価証券評価差額金が165,237千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、47.8円減少し、2,504.00円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油関連事業における新POSシステムの一斉導入及び連結子会社における大規模太陽光発電設備の取得を契機として、当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の使用実態を検証した結果、当社及び国内連結子会社の主要な資産については、今後も安定的使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ19,523千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,140	2,617,412
受取手形及び売掛金	6,288,444	5,907,945
商品及び製品	814,177	935,892
その他	300,252	342,517
貸倒引当金	△10,772	△8,617
流動資産合計	9,633,243	9,795,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,388,364	3,352,588
土地	5,708,183	5,709,433
その他(純額)	549,547	563,166
有形固定資産合計	9,646,096	9,625,188
無形固定資産	176,956	176,675
投資その他の資産		
投資有価証券	3,613,785	3,421,350
関係会社株式	862,722	804,310
その他	893,987	896,490
貸倒引当金	△71,325	△67,325
投資その他の資産合計	5,299,170	5,054,825
固定資産合計	15,122,223	14,856,690
資産合計	24,755,466	24,651,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,375	1,284,943
短期借入金	689,164	676,664
未払法人税等	179,841	16,978
賞与引当金	248,371	103,200
役員賞与引当金	9,800	2,000
その他	1,273,814	1,050,342
流動負債合計	3,723,367	3,134,128
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,693,338	2,392,935
繰延税金負債	289,685	220,540
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	770,303	776,110
資産除去債務	80,666	80,943
その他	577,585	582,256
固定負債合計	3,747,982	4,389,189
負債合計	7,471,349	7,523,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,890,379	9,726,363
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	16,152,607	15,988,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101,468	936,231
為替換算調整勘定	△5,844	△1,808
退職給付に係る調整累計額	△83,421	△79,695
その他の包括利益累計額合計	1,012,202	854,727
非支配株主持分	119,306	285,204
純資産合計	17,284,116	17,128,523
負債純資産合計	24,755,466	24,651,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,834,951	12,294,315
売上原価	14,242,954	10,947,902
売上総利益	1,591,997	1,346,412
販売費及び一般管理費	1,583,262	1,552,459
営業利益又は営業損失(△)	8,734	△206,046
営業外収益		
受取利息	1,001	1,620
受取配当金	56,613	57,751
持分法による投資利益	3,655	2,405
その他	34,920	31,504
営業外収益合計	96,191	93,282
営業外費用		
支払利息	8,035	8,231
為替差損	2,577	8,869
その他	3,880	3,320
営業外費用合計	14,493	20,421
経常利益又は経常損失(△)	90,432	△133,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	90,432	△133,185
法人税、住民税及び事業税	11,412	8,869
法人税等調整額	24,541	△35,756
法人税等合計	35,953	△26,886
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,479	△106,299
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,822
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	54,479	△103,476

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,479	△106,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304,572	△164,054
為替換算調整勘定	△7,534	4,036
退職給付に係る調整額	△2,885	3,725
持分法適用会社に対する持分相当額	1,378	△1,183
その他の包括利益合計	295,532	△157,474
四半期包括利益	350,011	△263,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,011	△260,951
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△2,822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,021,454	249,511	138,286	425,699	15,834,951	—	15,834,951
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12,786	—	12,786	△12,786	—
計	15,021,454	249,511	151,072	425,699	15,847,737	△12,786	15,834,951
セグメント利益 又は損失(△)	△7,395	△6,178	94,833	30,681	111,941	△103,206	8,734

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△103,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,566,449	219,370	148,533	359,960	12,294,315	—	12,294,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	13,362	—	13,362	△13,362	—
計	11,566,449	219,370	161,895	359,960	12,307,677	△13,362	12,294,315
セグメント利益 又は損失(△)	△201,748	△11,387	104,919	8,272	△99,944	△106,102	△206,046

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△106,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

前連結会計年度末から、「その他」に表示しておりました「再生可能エネルギー関連事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「太陽光関連商材販売事業」を、「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油関連事業における新POSシステムの一斉導入及び連結子会社における大規模太陽光発電設備の取得を契機として、当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の使用実態を検証した結果、当社及び国内連結子会社の主要な資産については、今後も安定的使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「不動産事業」で8,240千円、「再生可能エネルギー関連事業」で3,791千円それぞれ増加し、セグメント損失が、「石油関連事業」で7,075千円、「外食事業」で306千円それぞれ減少しております。